

認定基準

※ 5. その他(2)は市独自の認定基準（愛知県と同内容）です。

1. 管理組合の運営に関すること
(1) 管理者等が定められていること
(2) 監事が選任されていること
(3) 集会在年1回以上開催されていること
2. 管理規約に関すること
(1) 管理規約が作成されていること
(2) マンションの適切な管理のため、管理規約において災害等の緊急時や管理上必要なときの専用部の立ち入り、修繕等の履歴情報の管理等について定められていること
(3) マンションの管理状況に係る情報取得の円滑化のため、管理規約において、管理組合の財務・管理に関する情報の書面の交付（または電磁的方法による提供）について定められていること
3. 管理組合の経理に関すること
(1) 管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理が行われていること
(2) 修繕積立金会計から他の会計への充当がされていないこと
(3) 直前の事業年度の終了の日時点における修繕積立金の3か月以上の滞納額が全体の一割以内であること
4. 長期修繕計画の作成及び見直し等に関すること
(1) 長期修繕計画が「長期修繕計画標準様式」に準拠し作成され、長期修繕計画の内容及びこれに基づき算定された修繕積立金額について集会にて決議されていること
(2) 長期修繕計画の作成または見直しが7年以内に行われていること
(3) 長期修繕計画の実効性を確保するため、計画期間が30年以上で、かつ、残存期間内に大規模修繕工事が2回以上含まれるように設定されていること
(4) 長期修繕計画において将来の一時的な修繕積立金の徴収を予定していないこと
(5) 長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと
(6) 長期修繕計画の計画期間の最終年度において、借入金の残高のない長期修繕計画となっていること

5. その他
(1) 管理組合がマンションの区分所有者等への平常時における連絡に加え、災害等の緊急時に迅速な対応を行うため、組合員名簿、居住者名簿を備えているとともに、1年に1回以上は内容の確認を行っていること
(2) 防災に関する以下の取組のうち1つ以上を管理組合として実施していること
ア 自主防災組織を組織
イ 災害時の対応マニュアルを作成
ウ 防災用品や医療品・医薬品を備蓄
エ 非常食や飲料水を備蓄
オ 防災用名簿を作成
カ 定期的に防災訓練を実施
キ その他管理組合として実施する防災に関する取組